

拠出金名：国連アフリカ経済委員会拠出金

国際機関等名	国連アフリカ経済委員会 (略称) ECA				
種 別	○国連本体		国連専門機関	その他	
所轄官庁担当課名	外務省中東アフリカ局アフリカ第一課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率					
	金 額				
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト	
平成14年度	12,200	100		1\$ = 122円	100
平成13年度	10,700	100		1\$ = 107円	100
平成12年度	14,700	140		1\$ = 105円	100
拠出上位5ヶ国					
	国 名	率(%)			左の率及び順位は 2001年1月～02年5月 のもの
1位	オランダ	不明			
2位	英国	不明			
3位	EU	不明			
4位	スウェーデン	不明			
5位	ノルウェー	不明			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
国連経済社会理事会の5地域委員会の一つとして1958年に設立され、アフリカの全ての国連加盟国が参加する。同機関がアフリカ地域の経済・社会開発及び域内経済関係の維持・強化を目的としており、アフリカ諸国が「アフリカ開発のための新たなパートナーシップ(NEPAD)」を作成し(2001年)、アフリカ全体としての発展に向けた努力している現在、経済面での知見の提供、アフリカン・ピア・レビュー(相互審査)メカニズム策定への貢献等大きな役割を果たしている。今後、我が国がNEPAD支援を軸として対アフリカ協力を行っていく際にECAとの関係の維持・強化は不可欠。					
合理化、機能強化のための改革が行われているのか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価。					
2002年より機構改革が行われており、本年機構強化プログラムを設立した。					
邦人職員数 うち幹部以上	111 人 (注) うち 5 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2,492 人 (注) 4.45 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考	
人道問題担当事務次長(USG)		大島 賢三			
管理局事務次長補(ASG)		丹羽 敏之			
JIU監査官(D2)		久山 純弘			
政務局アフリカ部(D1)		持田 繁			
アジア太平洋経済社会委員会 事務局次長(D2)		大海渡桂子			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。					
(2) 2000年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れており、今年度も採用ミッションの訪日を受け入れる予定。					
(3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。					

(注) 2002年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに勤務する職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHRの職員を示す。